

令和7年度 女性の職業選択に資する情報公表（女性活躍推進法第21条関係）

特定事業主名：群馬東部水道企業団

令和8年6月1日公表

I 職員の男女の給与の額の差異

1. 全職員に係る情報

職員区分	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
任期の定めのない常勤職員	86.9%
任期の定めのない常勤職員以外の職員	— %
全職員	88.4%

2. 「任期の定めのない常勤職員」に係る役職段階別及び勤続年数別の情報

* 地方公共団体における「任期の定めのない常勤職員」の給料については、各地方公共団体の条例で定める給料表に基づき決定されており、同一の級・号給であれば、同一の額となっている。

(1) 役職段階別

役職段階	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
本庁局長・次長相当職	— %
本庁課長相当職	— %
本庁課長補佐相当職	— %
本庁係長相当職	— %

(2) 勤続年数別

勤続年数	男女の給与の差異 (男性の給与に対する女性の給与の割合)
36年以上	— %
31～35年	— %
26～30年	90.7%
21～25年	99.5%
16～20年	70.3%
11～15年	— %
6～10年	— %
1～5年	— %

【説明欄】

- ・ 任期の定めのない常勤職員以外の職員については、女性職員がいないため「—」と記載する。
- ・ 役職段階別の本庁局長・次長相当職、本庁課長相当職、本庁課長補佐相当職については、女性職員がいないため「—」と記載する。
- ・ 役職段階別の本庁係長相当職については、女性職員が1名のため「—」と記載する。
- ・ 勤続年数別の36年以上、11～15年、6～10年の区分については、女性職員がいないため「—」と記載する。
- ・ 勤続年数別の31～35年、1～5年の区分には女性職員が1名のため「—」と記載する。
- ・ 扶養手当について、世帯主である男性に支給している場合が多く、扶養手当の受給者に占める男性職員の割合は95.7%である。また、子育て部分休業を取得しているのは、女性職員のみである。

II 管理的地位にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
管理的地位にある職員	— %

【説明欄】

・ 管理的地位にある職員（本庁課長相当職以上）については、女性職員がいないため「—」と記載する。

III 各役職段階にある職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
本庁局長・次長相当職	— %
本庁課長相当職	— %
本庁課長補佐相当職	— %
本庁係長相当職	50.0%

【説明欄】

・ 本庁局長・次長相当職、本庁課長相当職、本庁課長補佐相当職については、女性職員がいないため「—」と記載する。

IV 採用した職員に占める女性職員の割合

区分	令和7年度
常勤職員	—

【説明欄】

・ 令和7年度に採用した職員はいないため「—」と記載する。

V 採用試験の受験者の総数に占める女性の割合

区分	令和7年度
一般事務職	35.7%
土木職・設備職	—

【説明欄】

・ 土木職及び設備職を受験した女性はいないため「—」と記載する。

VI 男女別の育児休業取得率及び男女別の育児休業の取得期間の分布状況

1. 男女別の育児休業取得率

(1) 常勤職員

区分	令和7年度
男性	100%
女性	—

(2) 会計年度任用職員

区分	令和7年度
男性	—
女性	—

2. 男女別の育児休業の取得期間の分布状況

区分	常勤職員		会計年度任用職員	
	男性	女性	男性	女性
1週間未満	— %	—	—	—
1週間以上2週間未満	— %	—	—	—
2週間以上1月以下	50.0%	—	—	—
1月超3月以下	— %	—	—	—
3月超6月以下	50.0%	—	—	—
6月超9月以下	— %	—	—	—
9月超12月以下	— %	—	—	—
12月超24月以下	— %	—	—	—
24月超	— %	—	—	—

【説明欄】

- ・女性の常勤職員で、新たに育児休業を取得した職員はいないため「—」と記載する。
- ・会計年度任用職員はいないため「—」と記載する。

VII 職員の勤務時間の状況

管理的地位にある職員以外の職員一人当たりの一月当たりの正規の勤務時間を
超えて命じられて勤務した時間

区分	令和7年度
内部部局等	2.0時間/月
内部部局等以外	—

【説明欄】

- ・内部部局等以外（出先機関）で勤務する職員はいないため「—」と記載する。

VIII 職員の年次休暇等の取得日数の状況

区分	令和7年
年次有給休暇平均取得日数	16.50/年

【説明欄】

・ 職員のうち、在籍期間が1年未満の者がいるため、総取得日数をのべ職員数に在籍率を乗じた数で除した数を平均取得日数とした。

※在籍率は、企業団勤務月数を対象期間の職員の総勤務月数で除した率